

特集／国際シンポジウム—躍進するBRICs 虚像と実像

基調講演 開発途上国における企業の国籍

不完全市場では、誰が誰を追いつくことになるのか？

アリス・H・アムスデン

●開発の原動力としての地場民間企業

アジア経済研究所は、経済発展について分析をし理解をするうえで、本当に素晴らしい役割を果たしてきたと思う。非常に早い時期、ほかのだれもが認識していなかったときに、民間の地場資本が所有し、専門経営者が経営する企業、例えば韓国ならばヒュンダイ、インドならばタタといったような企業に、経済発展の成否がかかっていることに着目していたからである。

このような考え方は、かつては当然のことではなかった。以前は経済発展を見るにあたって、二つの見方しかなかった。第一は市場を重視する見方である。世界銀行などは、市場に強い愛着を持ち、すべてを市場原理で説明しようとする。もう一つのグループはケインズやシュンペーターに連なる長い伝統を持ち、経済発展を理解するには、政府の役割に着目するべきだと言う。実際、日本では通産省が様々な介入、保護や利子補給を行い、産業育成を進めた。

アジア経済研究所は、第三世界の人々が

所有する民間地場企業を中心に置くことで、この二つの力のバランスを取ったのである。私はこのような企業をPOEs (Privately Owned Enterprise) と呼んでいる。今日、私が主張したいのは、このPOEsが活躍すればするほど、より高く、より持続的で、そしてより平等な経済を望むことができるということである。

すべての先進的な途上国、すべてのいわゆるBRICsには専門経営者が経営するPOEsがある。ただ、その程度は異なる。ブラジルにはわずかのPOEsしか残っていない。POEsの多くは、この二五年の間に、自由化の下で破壊されてしまった。

一方、中国の経済発展は外国直接投資に依存してきたと、通説では言われている。しかし、この通説は当たっていない。中国には数多くの、民有及び国有の地場企業が存在している。他方、中国への外国直接投資の大体六〇%ぐらいはアジアの国々からの投資である。その中には香港も含まれている。したがって、統計データがはじめに与える印象とは違い、欧米の巨大な多国籍企業が中国に進出しているということでは

必ずしもない。さらに、外国直接投資の定義をインドと比較すれば、インドの定義はとても狭く、中国の定義はとても広くなっている。中国はワシントンを喜ばせようと、外国直接投資の重要性を実際以上に大きく見せかけているのである。

POEs、SOEs (国営企業)、FOEs (外資系企業) の三種に分けて考えてみよう。POEsの台頭はFOEsの終焉を意味するわけではない。POEsが数多く存在している国では、FOEsが活躍できる機会がむしろ多くある。サプライヤーとして、買い手として、あるいは共同出資者として機会がある。

にもかかわらず、POEsとFOEsの関係に敵対的な一面があるのは、この三〇年間に起こったことと関係がある。開発途上国におけるリストラクチャリングとは、FOEsを招き入れて、本来、優良だが、リストラクチャリングを必要としている企業を買収させることによって、負け組を一掃することだった。POEsが資金を借り入れて自らリストラクチャリングをするのと、古い機械を新しい機械に更新したり、



アリス・アムスデン氏

新しい製品のラインを導入したりすることは不可能だった。構造調整融資というのは海外で製造された製品を購入することに向けられ、輸入代替に逆行するものだった。

世界銀行は、POESにはほとんど融資をしない。第二次世界大戦直後、あらゆる先進国は、世界銀行に対して、民間企業がすることはやらせないと言った。したがって、民間の銀行が開発途上国に融資できるならば、世界銀行は融資をできなくなった。実際には、民間企業は最も貧しい国々には融資をしない。発展を遂げつつあるBRICsのような先進的な途上国に融資することもめつたにない。これら開発途上国には、日米欧の多国籍企業が新しい市場を切り開く機会がある。しかし、同時にそれに対する敵意も存在している。

●工業化の経験の重要性

第二の論点に移りたい。いつになればPOESは優れたパフォーマンスを達成することができるのか。開発途上国のPOESが本当に一流の企業になれるのはいつごろなのか。三つの要因があるだろう。そのうちのひとつ、企業の立地については隣にいる藤田所長が専門家なので触れないでおく。

第一の要因は経験である。一九五〇年代多くの開発経済学の学者は、どの開発途上国が先に成長するのかを議論していた。しかし、誰も正答を出せなかった。彼らは開発途上国が本当に工業化できるとは信じ

ていなかった。原材料の輸出や農業の改善しか考えていなかったため、正答に行き着けなかったのである。

戦後、工業化を達成する可能性があった国には、第二次世界大戦前から製造業の経験があった。製造業の経験を持たない国は、近代工業世界に入ることはなかった。アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、トルコ、インド、中国、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国、そして台湾の二カ国が戦後に工業化を試みた。全部が成功したわけではない。アルゼンチンはチャンス

を失った。
一 二カ国のうちの多くに、日本の戦争の影響が認められる。日本は朝鮮半島と台湾を軍事基地化した。アメリカとフィリピン、イギリスとマレーシア、オランダとインドネシアはそれに脅威を感じ、一定程度の工業化を急いで進めたのである。

戦前の製造業の経験を考えるとき、それは何を意味するのか。韓国、台湾において、多くの企業は戦争で、また、その後の内戦によって破壊された。しかし、韓国や台湾の頭脳は企業を設立する上で、企業家精神とは何か、財務とは何か、製造とは何か、組織とは何か、コーディネーションとは何かということを理解していた。同様の経験は、多くのBRICsも持っている。

●アフリカの可能性

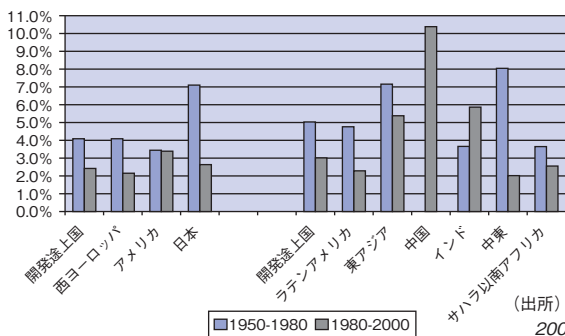
しばしばアフリカについて考えてみたい。

アフリカに製造業の経験というものが存在するだろうか。アフリカはPOESを立ち上げることができるだろうか。これまで述べてきた国々が歩んできた道をたどるために、これから五〇年経験を積み重ねなければならぬのだろうか。答は否である。製造業における経験を経済発展の必須条件と見なすべきではない。製造業における経験というのは、発展のために操作かつ利用が可能要素としてとらえるべきである。

多くのアフリカ諸国では天然資源が豊富である。その天然資源は最も強力かつ最も貪欲なFOESが支配している。中東諸国もかつて、同じような状況にあると感じていた。わたしたちには石油がある、しかし、それは全てFOESが支配していると。そこで、彼らはOPEC（石油輸出機構）を組織した。これは極めて明瞭かつ有効な組織であり、中東諸国に支払われるロイヤリティや税金を引き上げることに成功した。アラビア人の中に腐敗はあったかもしれないが、自分たちの資源をコントロールするに至ったのである。

このような方法はアフリカでも可能である。わたしが勤務するマサチューセッツ工科大学には、二〇名の学生がアフリカから来ている。彼らが帰国し、OPECならぬAMEC（アフリカ金属輸出機構）という組織を編成すればいいのである。そうすれば、FOESから、より有利な条件を引き出すことに挑戦できるだろう。

図1 1950-1980年と1980-2000年のGDP成長率



●開発途上国の自律的な政策選択とその喪失

議論を戻すと、POEsのパフォーマンスにおいて重要なもう一つの要素は、自らの政策を選択する自由である。先に述べた一・二カ国すべてにおいて、知識の源泉は基本的に外国人だった。しかし、知識がどのように移転されたのかには違いがあった。アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリはすべて一九世紀初頭には独立していた。そこにスペイン、フランス、アメリカ合衆国、イギリスから人々が移民し、銀行を立ち上げ、企業をつくり、商社を立ち上げた。これが外資の流入の始まりだった。その後、世界中の、特にアメリカの多国籍企業が入っていった。

他の国々について重要なことは、これらの国々が植民地化されたということである。外国からの移民と比べて、植民地化というのは、一面において非常にポジティブな結果をもたらした。それは植民地支配には終わりがあったということである。

第二次世界大戦後、脱植民地化を迎えることができた。韓国と台湾は日本を追い出し、そして銀行や企業を受け継いだ。インドが政治的にイギリスから分離されると、英国企業は買収されたり、競争で負かされたり、インド政府を怖がって逃げ帰っていったりした。中国のケースはもっとドラマチックだった。革命でFOEsの企業をす

べて中国企業にした。インドネシアでは一九五一年にオランダを追い出し、四〇〇のオランダ企業を受け継いだ。フィリピンでは米国企業が残った。おそらく、そのせいでフィリピンはほかの国々よりも経済成長のペースが遅くなってしまった。

興味深いデータがある(図1及び2)。一九八〇年から二〇〇〇年の期間と比べて、一九五〇年から一九八〇年までの成長率はかなり高かったことである。例外はアメリカとインドしかない。まず先進国を見ると、ほとんどの国で第一期において成長率が高く、第二期において低くなっている。次に開発途上国も同様である。また、一九五〇年から一九八〇年における年間平均成長率は五%と、先進国よりも高かった。第一期には開発途上国の成長率が先進国を上回り、先進国との格差は縮まったのである。

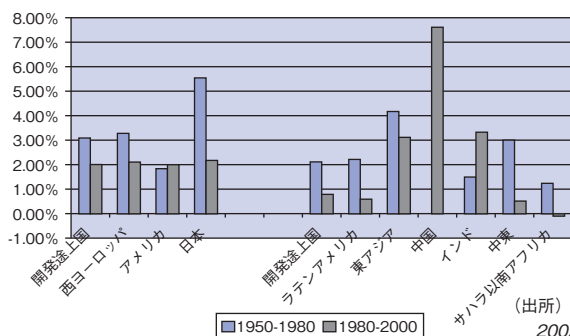
なぜ、二つの時期の間で、このような成長率の違いが生じたのか。なぜ一九五〇年から一九八〇年が黄金時代で、一九八〇年から今までが暗黒時代となったのか。私の考えでは、第一期にはアメリカ、世界銀行等々が、途上国に対して寛容だったからである。開発途上国は自らの頭脳を使うことが許されていた。開発途上国の指導者は、自分の国は自分たちがいざばん知っていると言ったことができた。独立の指導者のほとんどは、非常に高い教育を受けていた。そのため、途上国が自ら政策を立て、実行することが認められていたのである。

しかし、第二期に入ると、アメリカの権力が変わり、ベトナム戦争で敗北し、ボルカーFRB議長が金利を大きく引き上げると、開発途上国は債務が返済できなくなり、債務危機に陥った。成長率は低下した。ワシントン・コンセンサスが、レッセフェールは、今後、あなた方がやりたいようにできるということを意味しない、我々が望むようにすることを意味すると宣言したのはこの時である。その結果、経済発展が大きく後退することになったと考える。

第二期についてさらに興味深いことは、BRICsがいわゆる自由化、規制緩和、民営化を全面的には行うことはなかったことである。どうしてそれが可能だったのか。彼らは日本やアメリカなど、あらゆる先進国と同じことをしたのである。WTOはハイテク産業、もしくは科学技術を奨励することを規制していない。そこで、科学技術の振興を始めた。また、世界銀行は開発途上国の地方政府が介入政策によって産業を立ち上げることを阻む力はない。なぜならば、例えばアメリカでも、テキサス州はミシガン州と競争し、金利を引き下げることによって企業を誘致しているからである。世界銀行は環境保護に関連する産業は支援、奨励するのはかまわないと言う。その結果、全ての国は環境関連産業をサポートした。

加えて、BRICsは自分たちが産業発展に必要なと考えたことは実行してきた。

図2 1950-1980年と1980-2000年の1人当たりのGDP成長率



(出所) World Tables, 1980, 1994. World Development Indicators, 2002, and World Bank online data.

●企業家精神、旺盛な地場民間企業

例えば、インドは外国直接投資に対する規制を続けているし、国営企業を用いることを継続している。インドの最大手企業一〇社のうちの七つが国営企業である。輸入によって自国産業が打撃を受けるのを避けるため、アンチダンピング・ルールを使い続けている。自由化も選択的である。中国においても政府による補助金、投資と経営、価格統制、産業育成を目的とした標準化等々が行われている。

これらの国々が世界市場で競争できるPOEsを育て上げられるかどうかは非常に重要である。なぜならば、POEsがなければ、その国は投資という面でグローバル化することができないからである。もし日本資本の企業がまったくなく、すべての企業がFOEsだしたら、日本はけっして他の国へ投資するという形でグローバル化することはできないだろう。なぜならば、FOEsの他国への投資は、全て彼らに帰属することになるからである。POEsがなければ、その国のグローバル化とは非常に限られた形にしかないのである。

問題はこれらPOEsが成功することができるのかどうかである。私は成功できるという仮説を持っている。なぜならば、彼らの政府は賢明な政策を用い、多くの振興政策を実施し、同時に市場を完全に無視す

ることもないからである。彼らは学習している。彼らは技術水準を引き上げ、自国の市場も、外国の市場もよく理解している。それゆえ、彼らは成長を進めていく上で非常に強い体制を持っている。

一方、開発途上国で活動している多くの多国籍企業の子会社は官僚的である。彼らは鈍重で、イノベーションを欠いている。インドの製薬業界の場合、私の学生が発見したことは、多くの医薬品において、最初にインド市場に参入した企業はインド企業だったこと、その薬品を発明した多国籍企業の子会社に競争で優位に立っていたことである。多国籍企業の子会社はイマジネーションの欠如、そして真の一流の人材の欠如のため、POEsと比べて非常に官僚的になっている。特にBRICsにおいてはその傾向が顕著である。

POEsは企業家精神が旺盛である。企業家精神は国家と市場の間に存在していると、アジア経済研究所が主張してきたことを思い出してほしい。インドではFOEsが開発したと言えるのはジュート産業と鉄道だけである。そのほかの産業は全てインド企業が立ち上げた。開発途上国において、まだテクノロジー・ボロウイングに依存しているとはいえず、リスクを冒して新しい産業に入っていくのはPOEsなのである。

また、POEsが存在しなければ、開発途上国はバリューチェーンの最上位のスキルを持つことができない。自国のCEOも、

CEOも、COOも育てられない。このようなスキルを開発できなければ、企業家に帰属する剰余は全て海外に流出してしまうことになる。

●真の競争、よりよい発展に向かつて

最後に、開発途上国でPOEsが発展すれば、世界はよりよくなると、私は主張したい。POEsが多ければ真の新しい競争が生まれるからである。日本が一九七〇年代、八〇年代に世界の市場において台頭したときには、本当に素晴らしかったと思う。世界が変わったのである。

BRICsの世界市場への参入に対しても、大きな期待を持つことができる。新しい競争が生まれるだろう。私はいろいろな国を回って、どこでもマクドナルドがあるのを見て、また、GMの自動車が行っているのを見て、がっかりさせられる。私はアメリカの北東部で初めて現代自動車の自動車を買った人間である。窓がうまく動かなくても、嬉しく感じた。

わたしの主張してきたことをまとめると、POEsによって成長が高まるということである。成長が高まれば雇用が増え、賃金が増える。賃金が増えれば、ボトムへの競争ではなく、トップへの競争に向かうだろう。

(Alice H. Amsden / 米国マサチューセッツ工科大学教授)